

2018年12月期 決算補足説明資料

2019年2月14日

株式会社HANATOUR JAPAN



東証マザーズ コード 6561

エグゼクティブサマリー

■ ■ 自然災害影響もあり2018年12月期は前期比0.4%減収 47.7%
■ ■ 営業減益

■ ■ バス事業の収益力強化と東京大森のホテルがフル稼働することから2019年12月期は前期比30.5%増収営業利益2.2倍増の見通し

■ ■ リスク分散と収益機会を着実に捕捉し再成長軌道目指す

2018年12月期 実績サマリー

自然災害が影響し減収減益 配当20.00円実施

	2017/12		前期比				直近予想 ※1
		構成比	2018/12	増減	伸率	構成比	
売上高	7,926	100.0	7,891	△ 35	△ 0.4	100.0	7,880
営業利益	1,756	22.2	918	△ 838	△ 47.7	11.6	869
経常利益	1,886	23.8	727	△ 1,159	△ 61.4	9.2	733
親会社株主に帰属する 当純利益	1,278	16.1	558	△ 720	△ 56.3	7.1	547
1株当たり当期純利益	127.27		50.89				
1株当たり配当金	20.00		20.00				

※1 2018年 11月14日時点

2018年12月期 損益計算書

自然災害に伴う売上高の伸び悩みから業容拡大のための原価・販管費の増加を吸収できず減益

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2017/12	構成比	前期比			
			2018/12	増減	伸率	構成比
売上高	7,926	100.0	7,891	△ 35	△ 0.4	100.0
売上原価	2,718	34.3	2,926	208	7.7	37.1
売上総利益	5,207	65.7	4,964	△ 243	△ 4.7	62.9
販管費	3,451	43.5	4,046	595	17.2	51.3
うち人件費	1,223	15.4	1,383	160	13.1	17.5
営業利益	1,756	22.2	918	△ 838	△ 47.7	11.6
経常利益	1,886	23.8	727	△ 1,159	△ 61.5	9.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,278	16.1	558	△ 720	△ 56.3	7.1

2018年12月期 セグメント別

バス、ホテル等施設運営事業において増収となるも、全事業において減益

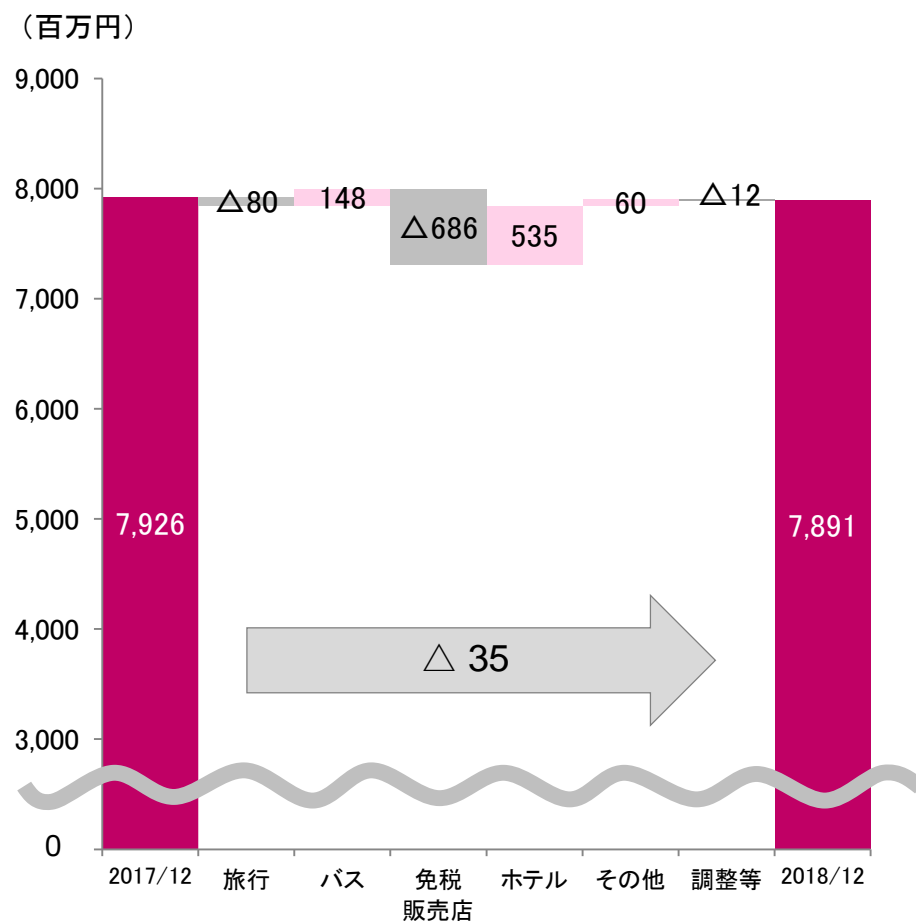
単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

		2017/12	2018/12	前期比		
				増減	伸率	構成比
旅行事業	売上高	3,060	2,980	△ 80	△ 2.6	31.8
	セグメント利益 利益率	1,365 44.6	1,036 34.8	△ 329 △ 9.8	△ 24.1 —	78.1
バス事業	売上高	2,251	2,399	148	6.6	25.6
	セグメント利益 利益率	245 10.9	105 4.4	△ 140 △ 6.5	△ 57.1 —	7.9 —
免税販売店事業	売上高	3,241	2,555	△ 686	△ 21.2	27.2
	セグメント利益 利益率	451 13.9	192 7.5	△ 259 △ 6.4	△ 57.4 —	14.5 —
ホテル等施設運営事業	売上高	748	1,283	535	71.5	13.7
	セグメント利益 利益率	177 23.7	64 5.0	△ 113 △ 18.7	△ 63.8 —	4.8
その他	売上高	98	158	60	61.2	1.7
	セグメント利益 利益率	△ 16 △ 16.8	△ 72 △ 16.8	△ 56 0.0	— —	— —
小計	売上高	9,399	9,377	△ 22	△ 0.2	100.0
	セグメント利益 利益率	2,222 23.6	1,327 14.2	△ 895 △ 9.5	△ 40.3 —	100.0
調整等	売上高	△ 1,473	△ 1,486	△ 13	0.9	—
	セグメント利益 利益率	△ 466 —	△ 408 —	58 —	△ 12.4 —	— —
合計	売上高	7,926	7,891	△ 35	△ 0.4	—
	営業利益 利益率	1,756 22.2	918 11.6	△ 838 △ 10.5	△ 47.7 —	— —

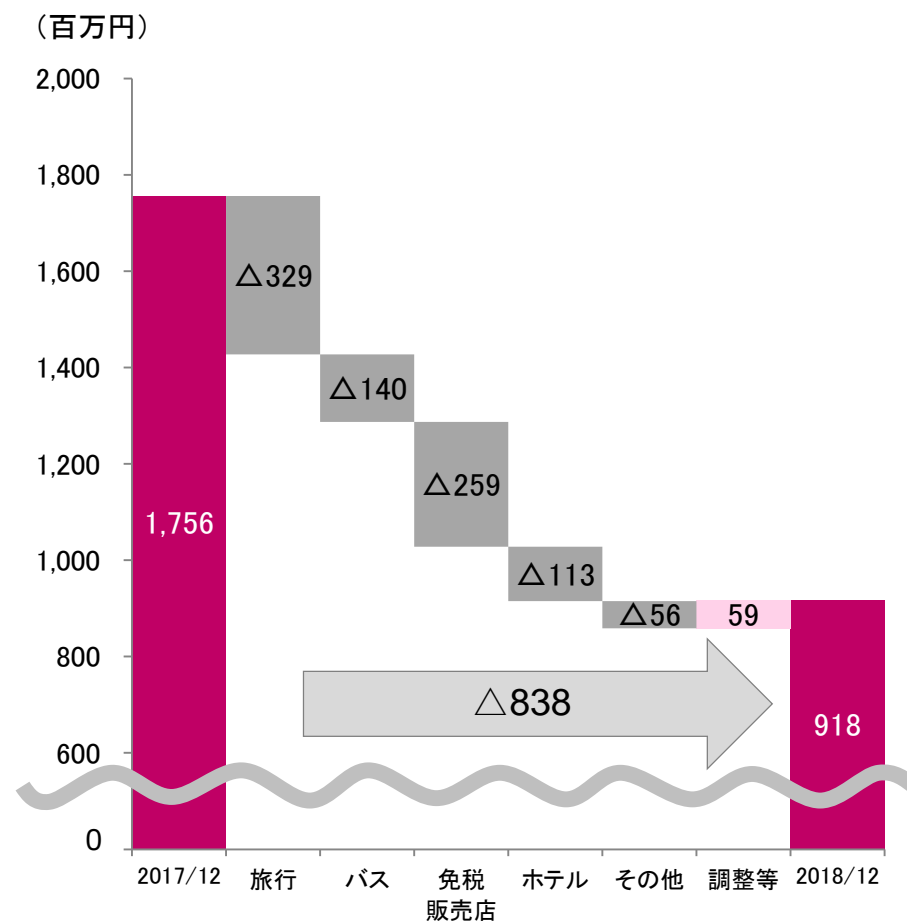
2018年12月期 増減分析

自然災害による減収により、先行投資負担を吸収しきれず減益

売上高

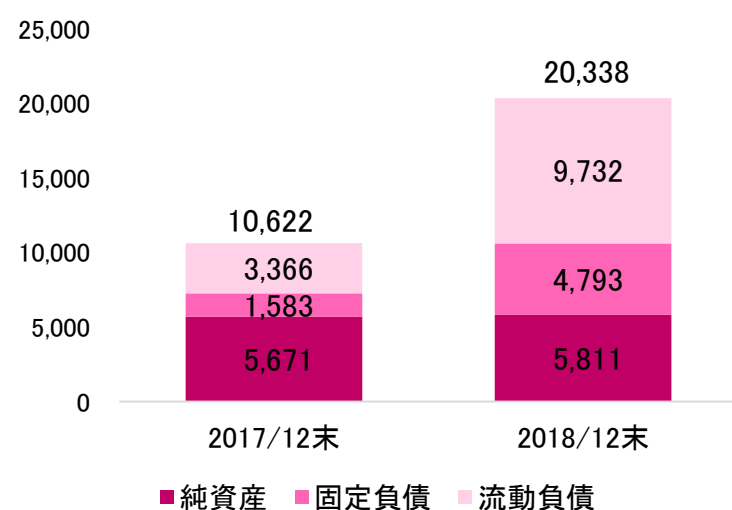
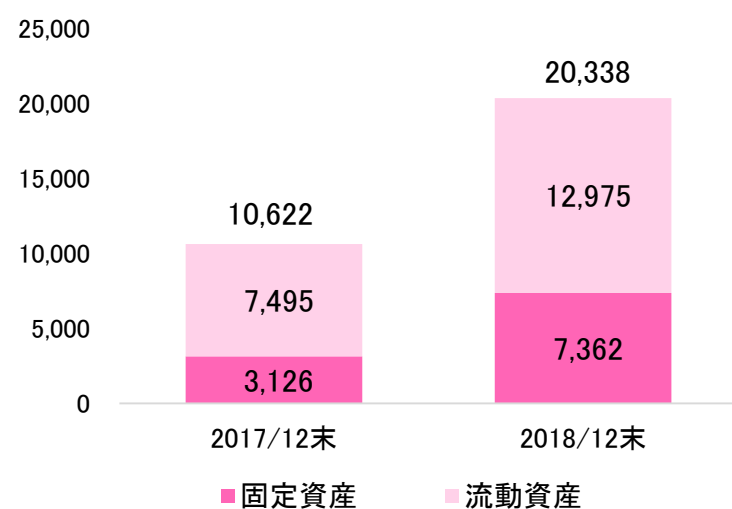


営業利益



2018年12月期 貸借対照表

Tmark City 東京大森の開業等により総資産は大幅に増加



流動資産	2018/12末	増減
現金及び預金	10,236	(+5,153)
売掛金	1,351	(+405)

固定資産	2018/12末	増減
有形固定資産	6,499	(+3,696) Tmark大森 リース建物
投資その他	767	(+518) Tmark大森 敷金

流動負債	2018/12末	増減
営業未払金	630	(△278)
短期借入金	6,871	(+6,516)
リース債務	253	(+319) Tmark大森

固定負債	2018/12末	増減
リース債務	3,804	(+3,685)

純資産	2018/12末	増減
利益剰余金	4,022	(+338) 純利益+558、配当△220
自己株式	△204	(△204)

2019年12月期 予想サマリー

2019年12月期は前期比30.5%増収、2.2倍の営業増益と急回復を見込む 予想配当20.00円

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%、円

	2018/12		2019/12 前期比			
		構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	7,891	100.0	10,301	2,410	30.5	100.0
営業利益	918	11.6	2,004	1,086	2.2倍	19.5
経常利益	727	9.2	1,942	1,215	2.7倍	18.9
親会社株主に帰属する 当純利益	558	7.1	1,303	745	2.3倍	12.6
1株当たり当期純利益	50.89		119.69			
1株当たり配当金	20.00		20.00			

2019年12月期 予想 損益計算書

営業利益は前期比2.2倍と急回復を見込む

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2018/12		2019/12 前期比			
		構成比	予想	増減	伸率	構成比
売上高	7,891	100.0	10,301	2,410	30.5	100.0
売上原価	2,926	37.1	3,100	174	5.9	30.1
売上総利益	4,964	62.9	7,201	2,237	45.1	69.9
販管費	4,046	51.3	5,196	1,150	28.4	50.4
うち人件費	1,383	17.5	1,647	264	19.1	16.0
営業利益	918	11.6	2,004	1,086	2.2倍	19.5
経常利益	727	9.2	1,942	1,215	2.7倍	18.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	558	7.1	1,303	745	2.3倍	12.6

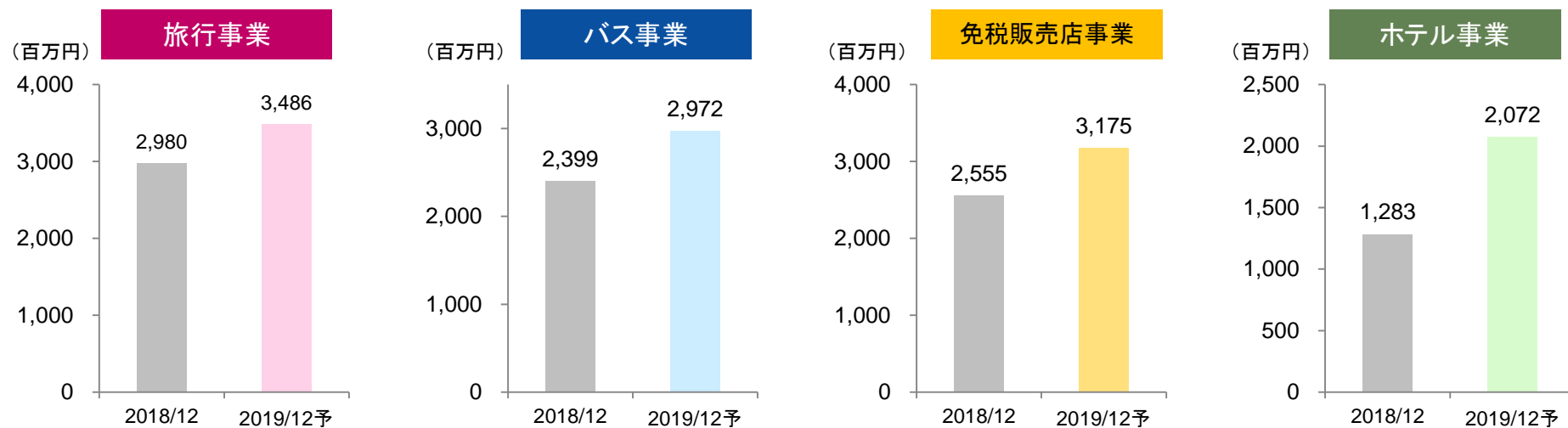
2019年12月期 予想 セグメント別

バスのリースバックによる収益構造改革効果、Tmark City東京大森フル稼働による増益見込む

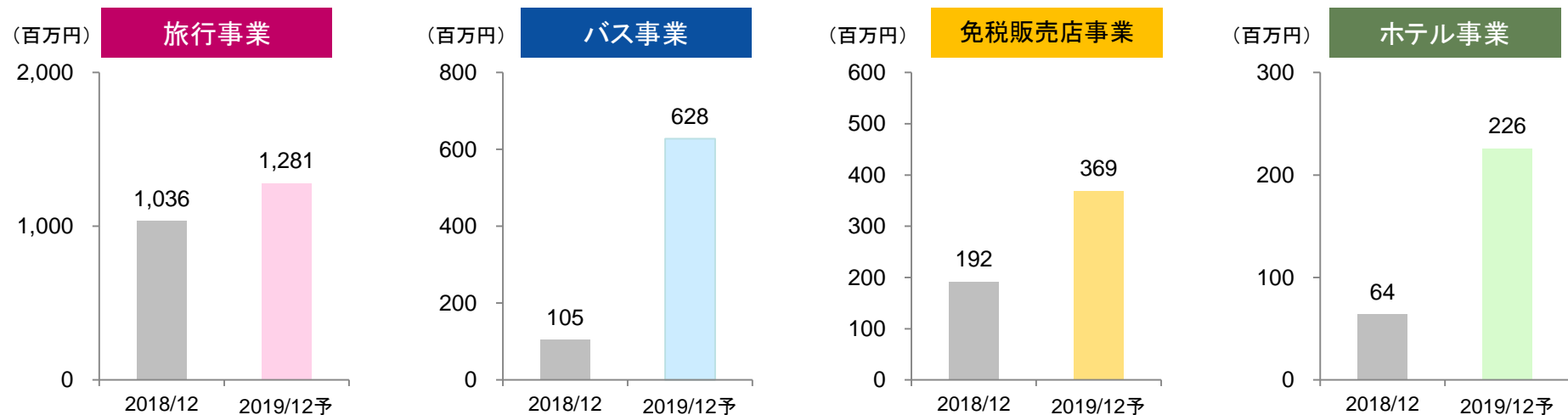
単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

		2018/12	2019/12 前年比			
			予想	増減	伸率	構成比
旅行事業	売上高 セグメント利益 利益率	2,980 1,036 34.8	3,486 1,281 36.7	506 245 2.0	17.0 23.6 —	33.8 63.9 —
バス事業	売上高 セグメント利益 利益率	2,399 105 4.4	2,972 628 21.1	573 523 16.8	23.9 6.0倍 —	28.9 31.3 —
免税販売店事業	売上高 セグメント利益 利益率	2,555 192 7.5	3,175 369 11.6	620 177 4.1	24.3 92.2 —	30.8 18.4 —
ホテル等施設運営事業	売上高 セグメント利益 利益率	1,283 64 5.0	2,072 226 11.0	789 162 6.0	61.5 3.5倍 —	20.1 11.3 —
その他	売上高 セグメント利益 利益率	158 △72 △45.6	342 23 7.0	184 95 52.6	116.5 — —	3.3 1.1 —
調整等	売上高 セグメント利益 利益率	△1,486 △408 27.5	△1,748 △526 30.1	△262 △118 2.6	17.6 28.9 —	△17 △26 —
合計	売上高 営業利益 利益率	7,891 918 11.6	10,301 2,004 19.5	2,410 1,086 7.8	30.5 2.2倍 —	100.0 100.0 —

セグメント別売上高



セグメント別利益



ディスクレームー

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

【お問い合わせ先】

株式会社HANATOUR JAPAN

経理財務部

TEL 03-6402-4411

ホームページ <http://www.hanatourjapan.jp/>